

HOKKO レポート 2018



創業70周年に当たる2020年に向かって 新3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」をスタート



代表取締役社長

中島喜勝

北興化学工業は、化学メーカーとして1950年2月27日に創立いたしました。以来、農業とファインケミカル製品の製造・販売を主な事業内容として、着実に発展を遂げてまいりました。農業事業では、「種子から収穫まで護るホクコー農業」をモットーに、創立以来常に安全で優れた品質の農業を製造販売し、日本国内はもとより海外でも広く、農作物の安定供給を支えています。一方、ファインケミカル事業では、グリニャール反応をキーテクノロジーとして有機触媒、電子材料原料、医薬品中間体などの数多くのファインケミカル製品を開発し、産業社会に幅広く貢献しております。

当社グループは、長期的な成長イメージとして近い将来に目指す企業規模のターゲットを売上高500億円、経常利益50億円と定め、その実現の第一歩となる2018事業年度（2017年12月～2018年11月）から始まる新3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」をスタートさせました。前3ヵ年経営計画（2015～2017事業年度）では、何よりも収益力の強化を目指し、不採算事業・部門からの撤退や不採算製品の生産中止等により、事業構造改革を推進してまいりました。この「事業構造改革期」を経て新たにスタートした計画では、計画期間を「成長期」と位置付け、(1) 既存事業の収益基盤強化、(2) 事業分野・領域の拡張、(3) 健全な財務体質の維持の3つの基本方針に沿った戦略を遂行することにより、当社の創業70周年に当たる2020年度に向けて、しっかりと成長軌道を描いてまいります。

本レポートでは、当社グループの事業活動と「環境・安全・健康」への取り組み（レスポンシブル・ケア活動*）を中心に紹介しています。ステークホルダーの皆さまには、当社グループの取り組みについて、ご理解を深めていただくとともに、今後の活動に向け、皆さまからの忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2018年7月

■企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

■経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

*レスポンシブル・ケア活動：化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費、リサイクルを経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア（Responsible Care）活動」と呼んでいます。本レポートでは、「レスポンシブル・ケア」を略して、「RC」と表記することもあります。

3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」(2018～2020事業年度)

Challenge to Change —未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する—

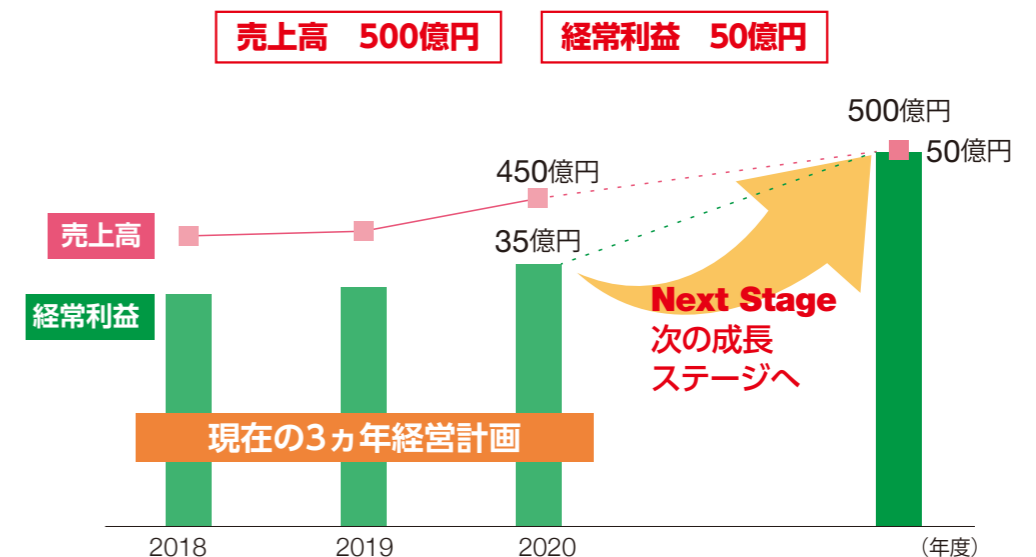
■基本方針

既存事業の収益基盤強化	事業分野・領域の拡張	健全な財務体質の維持
海外市場への取り組み強化 業務プロセス等の改革・改善等	アライアンスやM&Aも活用した 新たな業務分野への進出等	成長投資や株主還元とのバランスを 確保し、内部留保に注力
コビジネスの収益力を強化し 利益成長のドライバーに	新たな売り上げや付加価値の創出	成長を支える 安定したフレームを維持

■目標とする経営指標



■当社グループが近い将来に目指す企業規模のターゲット



CONTENTS

HOKKO CHEMICAL PROFILE	11 工場紹介	19 労働安全衛生、保安防災
2 トップメッセージ	12 社会から信頼される企業	20 化学品・製品安全、物流安全
3 3ヵ年経営計画	RESPONSIBLE CARE REPORT	21 社会との対話
4 企業情報	14 レスポンシブル・ケア マネジメント	HISTORY & LOCATION
6 事業内容	15 レスポンシブル・ケア活動の目標と実績	22 北興化学工業のあゆみ
10 研究所紹介	16 環境保全	23 事業所所在地

企業情報

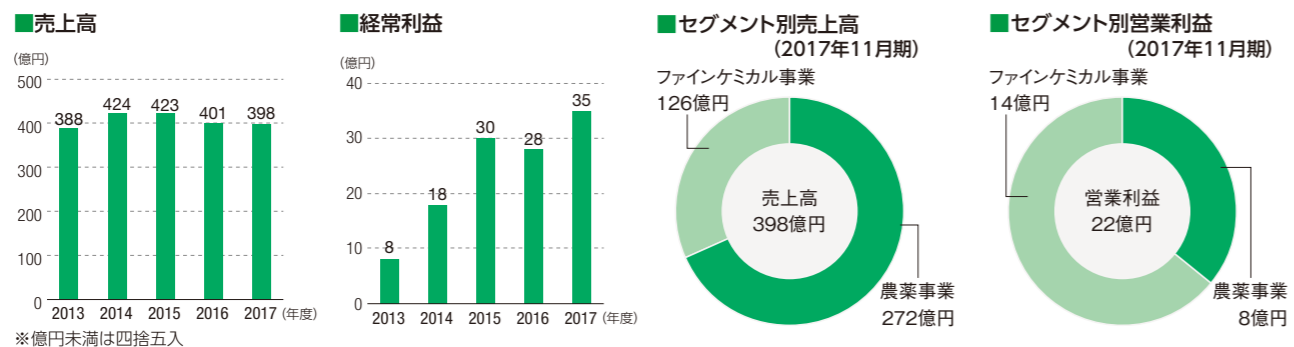
会社概要

商号：北興化学工業株式会社
 本社：〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
 創立：1950年(昭和25年)2月27日
 資本金：32億1,395万円(2017年11月30日現在)
 上場証券取引所：東京証券取引所 市場第1部
 代表取締役社長：中島喜勝
 従業員数：637名(2017年11月30日現在)

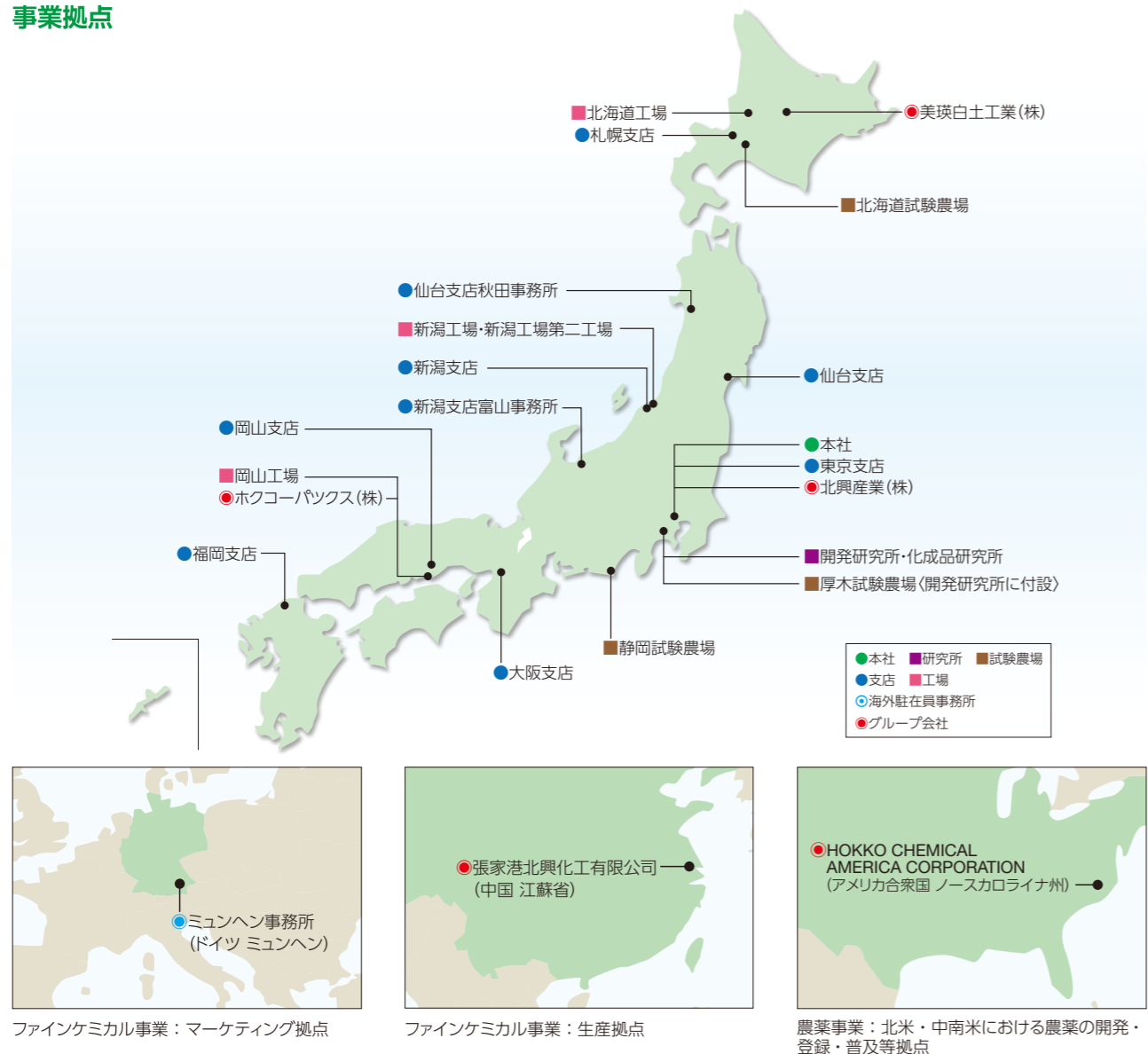
事業内容：農薬事業
 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤等の製造・販売
 ファインケミカル事業
 医薬品中間体、電子材料原料、反応触媒、機能性高分子原料、機能性セラミックス原料、防腐防カビ剤等の製造・販売

URL：https://www.hokkochem.co.jp/

財務データ[連結]



事業拠点



株主情報

株式の状況(2017年11月30日現在)

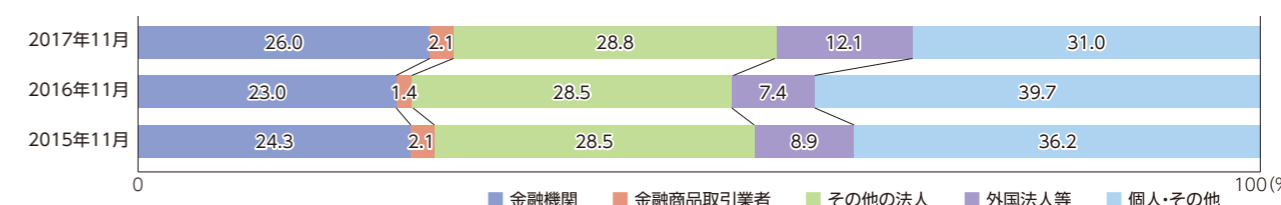
発行可能株式総数 92,000,000株
 発行済株式の総数 29,985,531株
 株主数 4,168名

大株主の状況(2017年11月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村殖産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社りそな銀行	1,354	5.00
北興化学工業従業員持株会	1,315	4.86
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96
野村土地建物株式会社	709	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	640	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	630	2.33

※当社は、自己株式2,902千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、持株比率は自己株式を控除して算出しています。

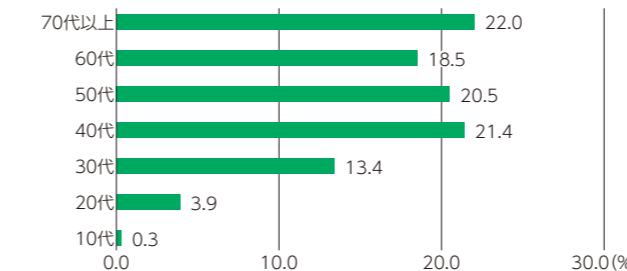
株主構成比(株式所有割合)



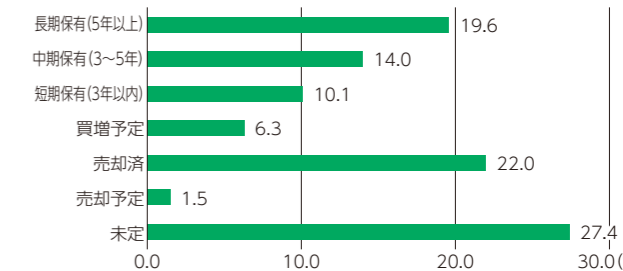
株主さま向けアンケート結果について

2018年3月、2017年度の新規個人株主さまにアンケートを実施しました。ここにアンケート結果の一部を紹介します(回答率51.6%)。

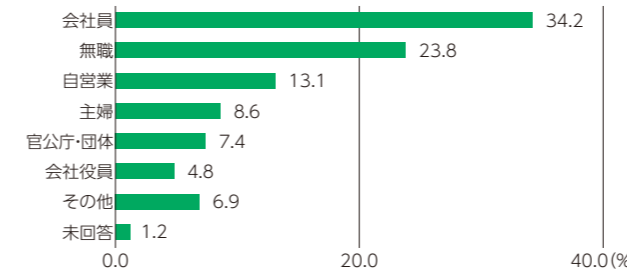
1. 年齢



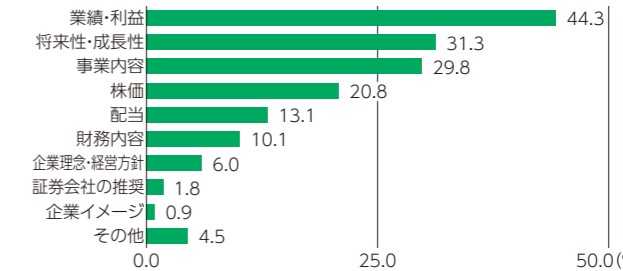
4. 当社株式の保有方針



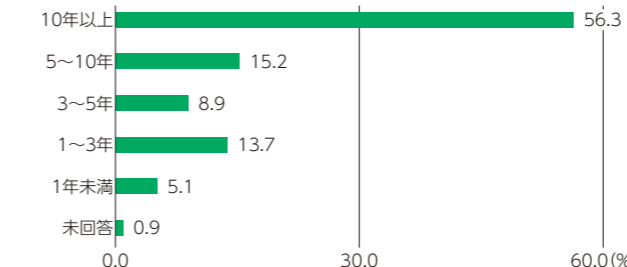
2. 職業



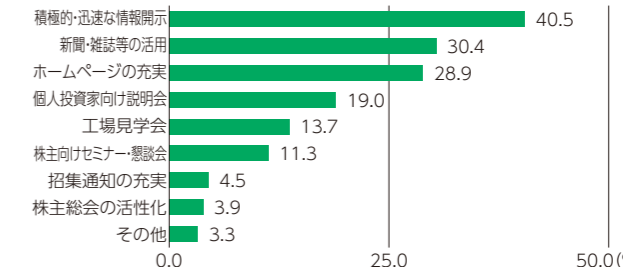
5. 取得の際重視したこと



3. 株式投資歴



6. 当社への希望



事業内容

農薬事業

種子から収穫まで護るホクコー農薬

農薬事業では、創立以来「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた農薬を製造販売しています。



農薬の研究開発

農薬は農作物を病害虫や雑草から守り、農作物を安定して供給することで、私たちの豊かで安全な食生活を支えています。また、農薬は農作業を大幅に軽減するなど、農業においてなくてはならない重要な資材です。

農薬の開発には、薬効・薬害試験だけでなく多くの安全性試験が行われます。そのため、新しい農薬の開発には10年以上の年月と数百億円の経費がかかります。新規化合物のうち農薬として登録されるのは、5万個のうち1個といわれています。

当社では、稲の重要病害であるいもち病に高い防除効果を発揮する「カスガマイシン(水稲・園芸用殺菌剤)」をはじめ、近年では水田雑草のノビエに卓効があり、水稲

に高い安全性を示す新規有効成分「イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)」の開発に成功するなど、開発体制が充実しています。また、当社の高い製剤技術には定評があり、防除技術の向上や省力化に大きく貢献しています。



試験風景

生産体制

当社は、国内3工場において、最新鋭の設備と技術により、高品質の製品を生産しています。生産に当たっては、周辺環境への配慮はもちろんのこと、作業環境にも十分な配慮を行い、水質汚濁、大気汚染などの公害防止対策に万全を期しています。

また、当社では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの製剤および包装の受託製造も行っています。



新潟工場 液剤第1工場

国内事業 多彩な製品のラインアップとサポート体制

全国のJAを通して、水稲、野菜、果樹などの殺菌、殺虫、除草剤など200以上の製品を販売しています。

販売拠点としては全国に7支店、各都道府県に営業担当者を置き、地域に密着した活動を行っています。

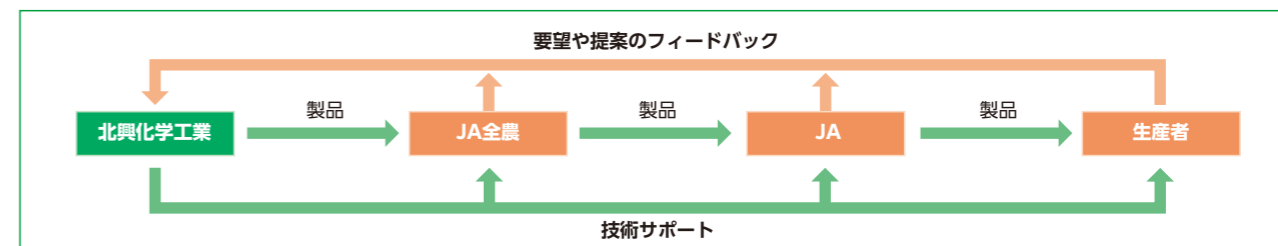
また、農薬を安全かつ効果的に使用できるよう、JAなどの流通機関、農業試験場、普及指導センターなどの

指導機関、また実際に使用する生産者に対してきめ細かな情報提供を行っています。



主要製品

サポート体制



海外事業 主にアジア、北米・中南米に展開

自社開発原体「カスガマイシン(水稲・園芸用殺菌剤)」および「イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)」を中心に、主にアジア・北米・中南米等へ販売しています。これら自社開発剤をさらに普及拡大するため、2016年5月、米国ノースカロライナ州に、HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION(子会社)を設立し、北米・中南米のマーケットに積極的に対応しています。

また、輸出拡大に向けた安定供給体制の構築を目的に、2016年11月、「カスガマイシン」の専用プラントである新潟工場第二工場を建設しました。



海外で販売されている主な製品

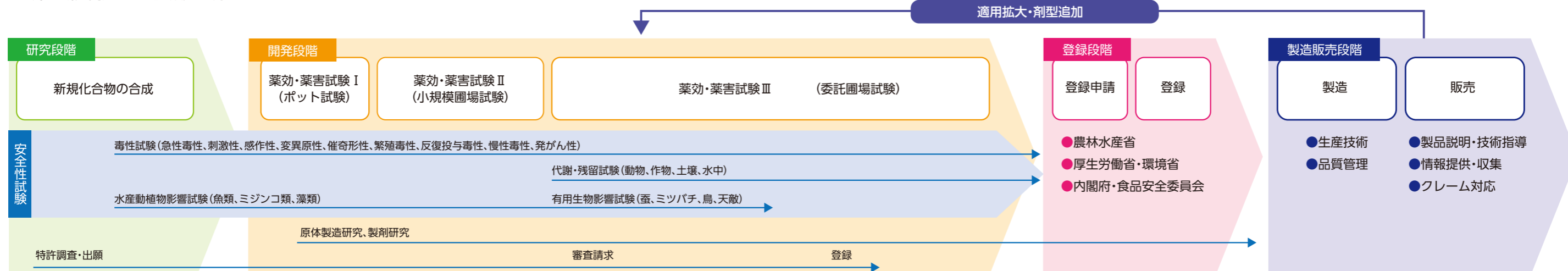


米国向けカスガマイシン液剤



新潟工場第二工場

農薬の研究開発から製造販売の流れ



ファインケミカル事業 独自技術を進化させ、産業・社会の発展に貢献

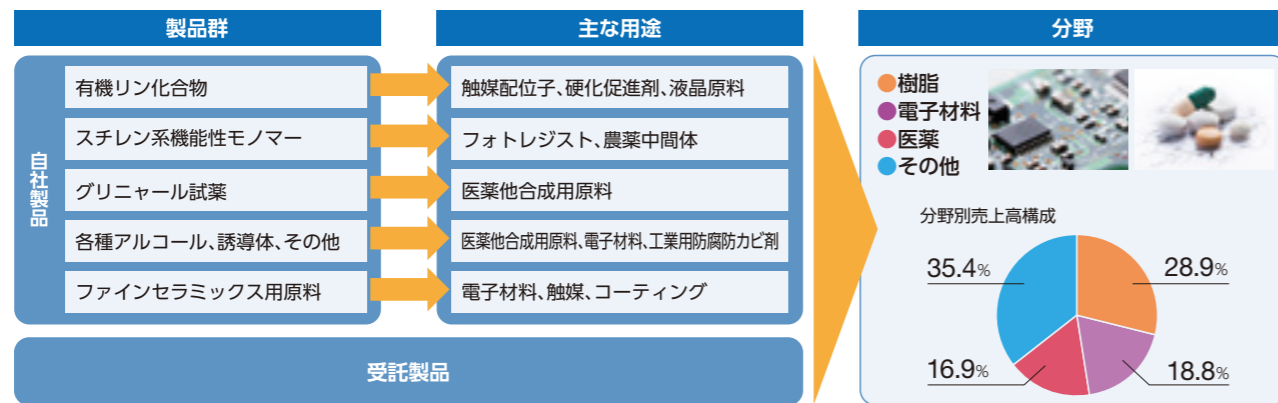
ファインケミカル事業では、グリニャール反応をコア技術として、幅広い分野に対して製品を供給しています。

当社のファインケミカル製品

ファインケミカルとは、大量に生産される化学製品に対し、少量でも高い付加価値を有する化学品を総称したものです。当社のファインケミカル事業部門では、社会や市場のニーズに応じて、グリニャール反応を中心と

る独自の製造技術を活かし、高純度・高機能・高付加価値の製品を提供しています。これらの製品は、樹脂、電子材料、医薬分野などで用いられ、産業の発展と私たちの豊かな暮らしに役立っています。

事業展開



当社の技術 グリニャール反応

グリニャール反応とは、1900年にフランスのヴィクトル・グリニャールにより開発された有機マグネシウムハロゲン化合物(グリニャール試薬)が関与する反応の総称です。グリニャール試薬は工業的にも広く利用されて

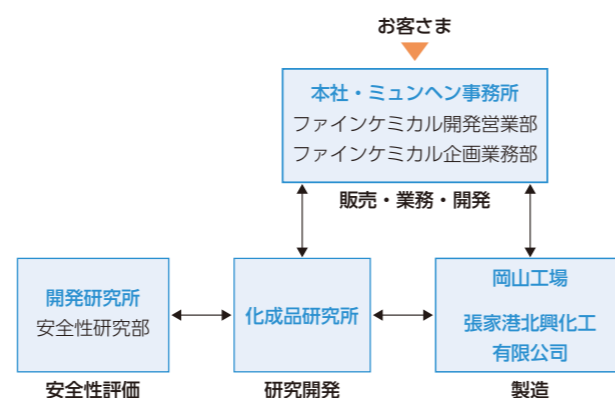
いますが、試薬合成時の発熱の制御が難しいため、グリニャール試薬の大量合成を行っている企業は多くありません。当社では、世界でも有数の技術・規模により、取引先からの幅広いニーズに応えています。

充実した研究開発・製造・販売体制

本社のファインケミカル開発営業部、ファインケミカル企画業務部と化成品研究所が、連携しながら研究開発を推進しています。

生産拠点である岡山工場においては、医薬中間体、電子材料原料などの生産にも対応したクリーンルームを設置する合成プラントをはじめ、8つの合成プラントにおいて、効率的に生産しています。また、岡山工場に次ぐ生産拠点として、中国に「張家港北興化工有限公司」(子会社)を設立し、国際展開を図っています。

ファインケミカル製品の研究・開発・製造プロセス

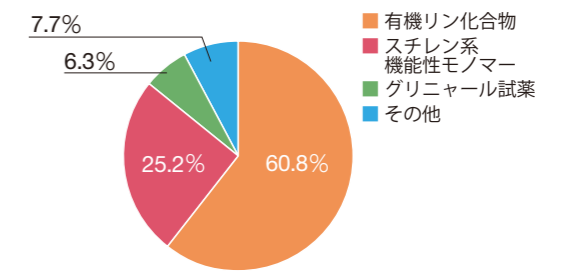


「自社製品の製造販売」と「受託業務」を展開

● 自社製品

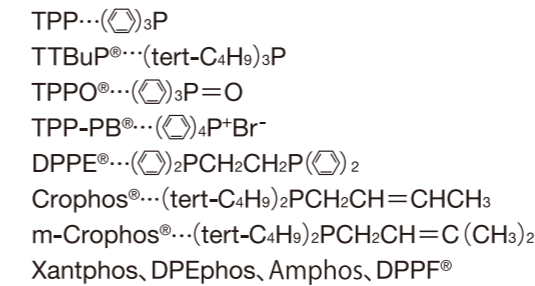
創業以来50年以上にわたる有機金属化合物の合成技術と経験に基づき、グリニャール反応をキーテクノロジーとして、半導体の封止材硬化触媒などの電子材料、有機触媒、医薬原料・中間体、機能性高分子モノマーなどのファインケミカル製品を次々と開発しています。

■ 自社製品売上高構成

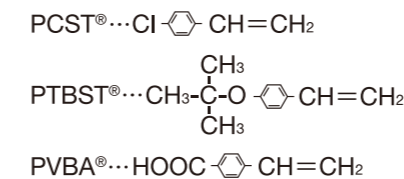


■ 主な製品

有機リン化合物



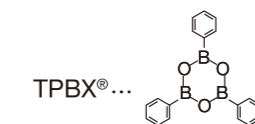
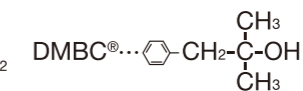
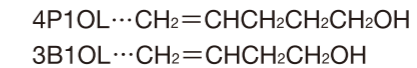
スチレン系機能性モノマー



グリニャール試薬

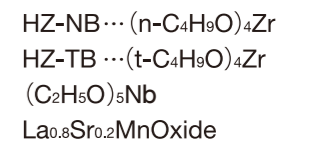


各種アルコール、誘導体、その他



ホクスター®...有機窒素イオウ系化合物
 ホクサイド®...有機窒素イオウ系化合物

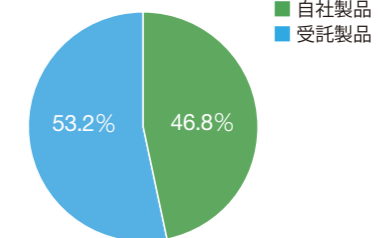
ファインセラミックス用原料



● 受託業務

自社製品以外にも、自社技術および各種自社原料を活用した提案型の受託業務も行っています。高度な技術と長年にわたり蓄積したノウハウをベースに、各種サイズのマルチパーパス製造ユニットと最新設備の整った生産体制で、お客様のニーズや条件にきめ細かく対応しています。

■ 売上高構成(自社・受託)



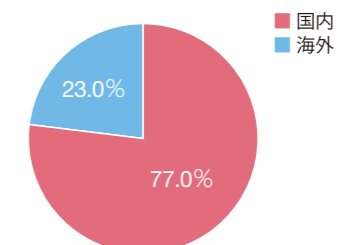
海外マーケティング

2012年、欧州での新たなマーケティング拠点として、ドイツのミュンヘンに駐在員事務所を開設しました。欧州顧客への対応のスピードアップを図り、新たな需要の獲得を目指しています。



ミュンヘン事務所(事務所のある建物)

■ 国内、海外の売上高構成



※このページのグラフはすべて、2017年度実績 単体データ

研究所紹介

神奈川県厚木市に開発研究所と化成品研究所、全国3カ所に試験農場を設置しています。

農業事業

開発研究所

- 所在地：神奈川県厚木市 ●敷地面積：22,000m²*
- 従業員数：130名*(2017年11月30日現在) *化成品研究所を含む。



開発研究所と化成品研究所

開発研究所は、1966年に神奈川県鎌倉市大船の研究所を移設し開設しました。新農薬原体の創製、農薬新製品の開発、営業への技術支援を行っています。2016年には、「農薬の毒性及び残留性に関する試験の適正実施に係る基準(農薬GLP)」の認証を取得しました。



試験農場

北海道試験農場

- 所在地：北海道夕張郡
- 敷地面積：19,700m² ●開設：1985年



静岡試験農場

- 所在地：静岡県牧之原市
- 敷地面積：23,800m² ●開設：1982年



圃場試験を中心に、地域のニーズに合った農薬の開発試験を行っています。なお、厚木試験農場については、開発研究所に付設しています。

ファインケミカル事業

化成品研究所

化成品研究所は、ファインケミカル事業の拡大にともない、開発研究所敷地内にあった厚木研究室の研究開発体制を強化し、1989年に開設しました。化成品、ファインセラミックス原料、防カビ剤に関する研究開発を行っています。



工場紹介

国内に3拠点、中国に1拠点、合計4つの生産拠点を有しています。

農業事業

北海道工場

- 所在地：北海道滝川市 ●敷地面積：53,000m²
- 従業員数：51名(2017年11月30日現在)

北海道工場は、当社発祥の地にあった留辺蘂(るべしべ)工場が道央から離れていたため、これを道内の主要米作地帯の中心地である滝川市に移設し、1970年に完成しました。北海道における、当社の主力農薬製造工場です。



農業事業

新潟工場

- 所在地：新潟県新発田市 ●敷地面積：128,000m²
- 従業員数：89名(2017年11月30日現在)

新潟工場は、1961年に、日本海側初の農薬工場として国内有数の穀倉地帯に開設しました。2016年には、自社開発製品「カスガマイシン」の輸出拡大に向けた安定供給体制の構築を目的に、新潟工場第二工場を建設しました。



農業事業

ファインケミカル事業

岡山工場

- 所在地：岡山県玉野市 ●敷地面積：184,000m²
- 従業員数：253名(2017年11月30日現在)

岡山工場は、1953年に、農薬原体の合成から農薬製品まで一貫生産する目的で、岡山県の誘致工場第1号として開設しました。現在は、農薬製品に加え、電子材料原料、医薬品中間体などのファインケミカル製品を生産しています。



ファインケミカル事業

張家港北興化工有限公司

- 所在地：中国 江蘇省張家港保税区 ●敷地面積：165,000m²
- 従業員数：96名(2017年11月30日現在)

張家港北興化工有限公司は、2002年に、当社が100%出資会社として設立した、ファインケミカル製品の専用製造工場です。2009年には新プラントを増設しました。岡山工場と連携してグローバルな生産体制を確立しています。



社会から信頼される企業

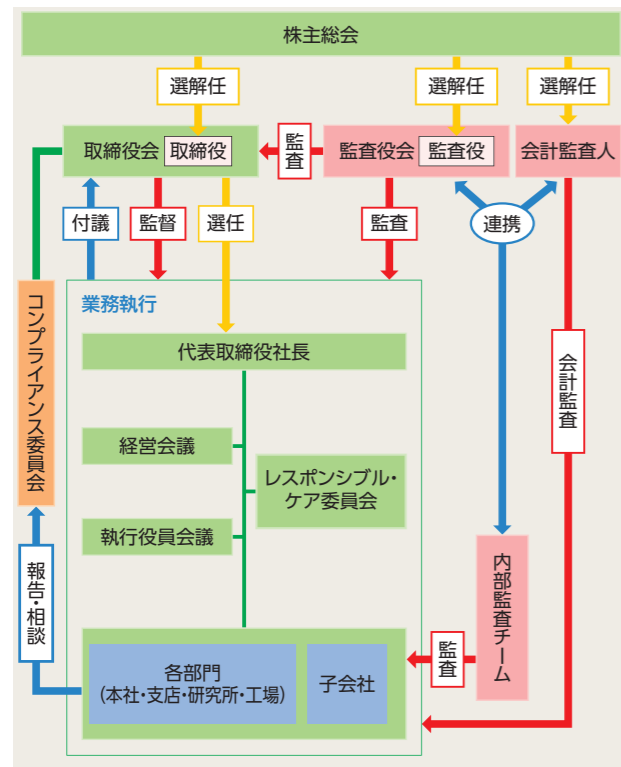
当社グループは、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行っています。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の監督のもと、執行役員がそれを担っています。監査については、専門性の高い社外監査役の選任に加え、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人の連携により、機能強化に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、「コンプライアンス基本方針」「北興化学工業グループ行動規範」「法令等順守基本規程」を定め、役職員が法令や社会的良識等に基づいて行動することを徹底しています。

推進体制としては、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する基本方針、行動基準などの立案を行うとともに、教育・研修を実施しています。監査役および内部監査チームは、各部門、グループ会社におけるコンプライアンス状況について監査を行っています。また、社員一人ひとりの法令順守に対する意識向上を図ることを目的として、毎年9月をコンプライアンス月間

コンプライアンス基本方針

- 法令等の順守**
国内外の法令やルール、社内の規則を順守するとともに、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。
- 多様性の尊重**
国籍や性別、年齢、信条等にとらわれず、あらゆる人格、人権や個性を尊重し、職場におけるハラスメントなど不当な扱いの防止に努めます。
- 公正な企業活動の推進**
公正、透明かつ自由な競争の下で、適正な条件に基づき取引を行います。
- 情報の適切な取扱い**
お取引先の情報ははじめとする各種情報を適正に管理するとともに、ステークホルダーや投資家に対して当社の情報を適時適切に開示します。
- 反社会的勢力の排除**
反社会的勢力に対しては断固排除する姿勢で臨み、一切関係を持ちません。
- 地球環境の保護**
地球環境の保護に向け、環境汚染の未然防止に取り組むとともに、環境負荷の低減に努めます。
- 不祥事等の事前予防**
不祥事等予防の取り組みに対する実効性を高め、企業価値の毀損を防止します。
- 不祥事等への誠実な対応**
不祥事等が発生したときは、実態調査や原因究明の上、適切な対応を実施します。

とし、各部署において、研修を行っています。イントラネットには、職場で使えるコンプライアンス教育教材として、コンプライアンス違反事例を4コマ漫画、クイズにした「コンプライアンス便り」を配信しています。

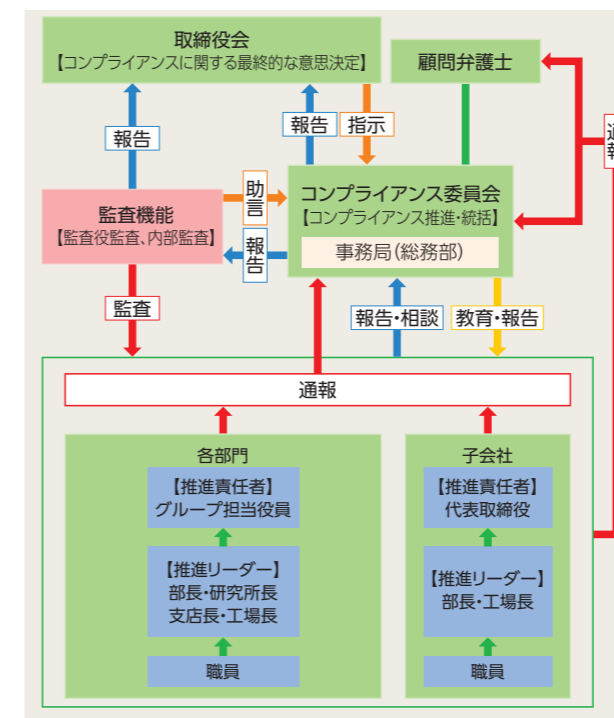
当社では、コンプライアンスに関する通報・連絡窓口として、社内の「ホットライン」に加え、社外の通報窓口を設置し、積極的な相談、報告を促しています。

通報・連絡窓口に関しては、相談者・連絡者の秘密保持、プライバシーの保護を厳守するとともに、その相談、報告を理由に不利益な取り扱いをしないことを社内規程により明確化しています。



コンプライアンス便り

●コンプライアンス推進体制



事業継続計画 (BCP) の策定

当社は、首都直下型地震等の大規模災害が発生した際に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核になる事業の継続、早期復旧を図ることを目的に、事業継続計画 (BCP) を策定しています。

このBCPでは、製品の安定供給を継続するために必要な方針、体制等の基本事項を定め、大規模災害の発生時においても事業運営を継続して行うことを通じて、メーカーとしての供給責任を果たすことを目指しています。

さらにBCPを実効性のあるものにするため、毎年、教育訓練を実施し、課題については見直しを図っています。

また、大震災発生時などに当社全社員の安否を迅速に確認するため「安否確認システム」を導入しています。定期的に運用テストを実施するなど、不測の事態に備え、常日頃より社員一人ひとりの危機管理意識の醸成に努めています。

クレーム対応体制

当社は、製品へのクレームが発生しないよう、製造部門における品質管理体制の充実を図ることはもちろんのこと、クレームが発生した場合には、誠意を持って、迅速・確実に対応し、再発防止に努めることが、社会から信頼される企業であり続けるために極めて大切であると考えています。

当社では、製品に由来するクレームはもとより、営業・技術等のサービスに対する不満、工場・研究所に関する苦情等、ステークホルダーの皆さまからの当社に対する様々な不満足の原因をクレームと規定し、クレーム対応体制を整備しています。

原因調査・処理対応・再発防止策の策定など、PDCAサイクルを回し、しっかりとしたクレーム対応を行うことで、当社の事業活動の適正化および品質・業務改善を図るとともに、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまへのサービスの向上に努めています。

レスポンシブル・ケア マネジメント

化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていくことが大切だと考えています。

環境・安全・健康に関する基本方針

当社グループでは、「環境・安全・健康に関する基本方針」「レスポンシブル・ケア活動方針」(1996年9月制定、2012年8月改訂)に基づき、環境・安全・健康に関する化学工業界の自主管理活動「レスポンシブル・ケア(RC)活動」を推進しています。この活動において、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」に取り組んでいます。

環境・安全・健康に関する基本方針

- 安全**
無事故、無災害の操業により、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 化学品・製品安全**
取り扱う化学物質と製品に関する最新の安全情報を収集整備して関係者に提供し、顧客、一般消費者、物流関係者、従業員などの安全・健康を確保する。
- 品質**
顧客が満足し、安心して使用できる製品を提供する。
- 環境**
製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷の低減に努める。

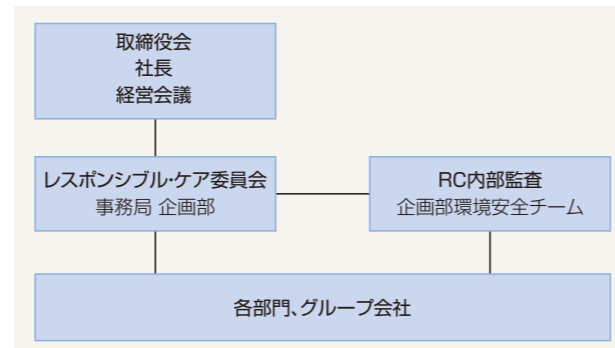
レスポンシブル・ケア推進体制

当社グループ全体のRC活動を統括する組織として、社長を委員長、各事業グループの担当役員などを委員とする「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、RC活動を推進しています。

レスポンシブル・ケア委員会では、当社の環境・安全・健康に関する基本方針、目標、計画について協議しています。各事業所、グループ会社においては、各事業内容に合った体制を整備し、RC活動を推進しています。

当社の工場では品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証を取得しています。

●レスポンシブル・ケア推進体制



●ISO9001・ISO14001・OHSAS18001認証取得状況

事業所名	認証取得状況			
	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	
当社工場	北海道工場	1995年12月	2000年1月	2006年4月
	新潟工場*	1995年1月	1999年3月	2006年2月
	岡山工場	1995年1月	2000年1月	2006年4月
グループ会社	ホクコーパックス(株)岡山事業所	-	2000年1月	2006年4月
	張家港北興化工有限公司	2007年11月	2007年12月	-

*ISO9001については、新潟工場第二工場を除く。

RC内部監査(環境・安全監査)

当社では、工場、研究所およびグループ会社を対象に、本社企画部環境安全チームによるRC内部監査を定期的に行っています。監査における指摘事項については、各事業所において、計画的に改善を行っています。



レスポンシブル・ケア委員会(本社) RC内部監査風景(研究所)



RC内部監査風景(岡山工場) RC内部監査風景(グループ会社)

レスポンシブル・ケア活動の目標と実績

環境や安全に関する各種課題に対して、目標を設定し、継続的改善に取り組んでいます。また、環境保全対策に要したコストとその効果を評価するために、環境会計を実施し公表しています。

●2017年度レスポンシブル・ケア活動実績および2018年度目標

項目	2017年度 目標	実績	自己評価	2018年度 目標
環境保全	環境負荷の低減 全社的なエネルギー管理と省エネルギーの推進	エネルギー原単位 前年度比 5.3%増加(P16)	×	環境負荷の低減 全社的なエネルギー管理と省エネルギーの推進
	排水の自主管理基準値以下での管理	COD排出量 前年度比 1.3%減少(P17)	○	排水の自主管理基準値以下での管理
	廃棄物の発生抑制および適正処理	廃棄物総発生量 前年度比 12.5%減少(P17)	○	廃棄物の発生抑制および適正処理
労働安全衛生	労働災害の撲滅 作業環境の改善	休業災害 0件(P19)	○	労働災害の撲滅 作業環境の改善
保安防災	設備災害の撲滅	設備災害 1件(P19)	×	設備災害の撲滅
物流安全	物流安全の確保	物流事故 0件	○	物流安全の確保
化学品・製品安全	化学品・製品の安全確保	重大製品事故 0件	○	化学品・製品の安全確保
社会との対話	社会への情報公開推進 地域社会との交流推進	「レスポンシブル・ケア レポート2017」発行 各事業所において地域社会との交流を推進(P21)	○	社会への情報公開推進 地域社会との交流推進

●環境会計 集計範囲:当社単体 対象期間:2016年12月1日~2017年11月30日

環境保全コスト 単位:百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
1	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	148	269
内訳	公害防止コスト	42	128
	地球環境保全コスト	82	0
	資源循環コスト	24	142
2	事業活動に伴ってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	0	8
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	5	67
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	0	221
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	0	1
6	環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	—	0
合計		154	566

- *投資額:環境保全に関する設備投資
- *費用額:環境保全に関する減価償却費、維持運営費
- *四捨五入により、合計値が一致しない場合があります。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2016年度	2017年度	対前年増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(kl)	11,862	11,698	-164
	上水道使用量(千m ³)	382	361	-21
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	33,271	32,302	-969
	COD排出量(t)	15.1	14.9	-0.2
	廃棄物等総排出量(t)	6,272	5,539	-733
	リサイクル量(t)	4,002	4,113	111
	廃棄物最終処分量(t)	644	434	-210

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準じて算定しています。

環境保全効果に伴う経済効果 単位:百万円

効果の内容	金額
有価物売却額	10

環境保全

事業活動に伴うエネルギーや資源の投入量、製品の生産量、環境負荷物質の排出量を把握し、省エネルギー、化学物質の排出削減、廃棄物の適正管理など環境保全に積極的に取り組んでいます。

北興化学工業の事業活動とインプット、アウトプット

(集計範囲：当社単体 集計期間：2016年12月1日～2017年11月30日)



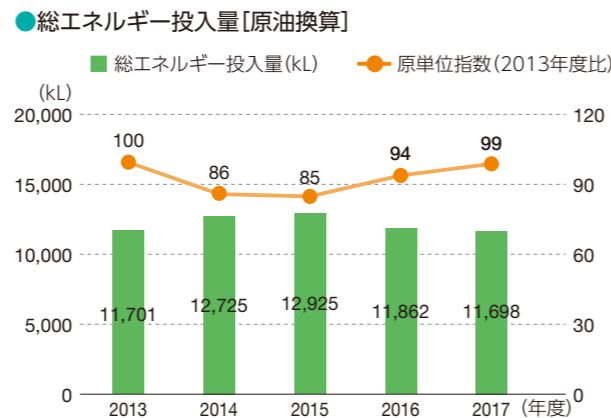
*1 有害大気汚染物質(優先取組物質)のうち、当社において排出量の多い物質のみを記載しています。

省エネルギーの推進

全社的なエネルギー管理体制を整え、設備、製造工程のさらなる見直し、LED照明をはじめとする省エネルギー設備の導入など、省エネルギー活動を推進しています。

2017年度の総エネルギー投入量は、2016年度比で1.4%減少したものの、製品構成の変化により、エネルギー原単位*2は、2016年度比で5.3%増加しました。

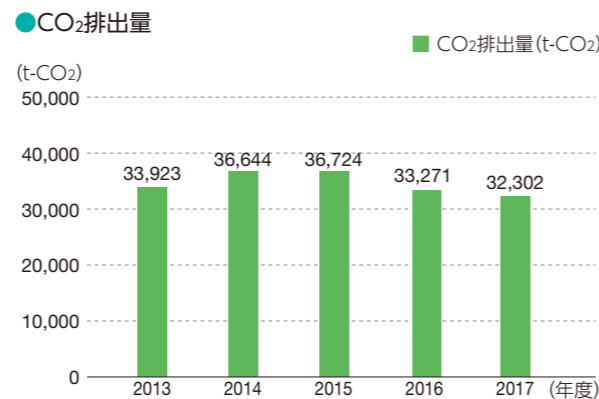
*2 エネルギー原単位については、事務所ごとの原単位変化率の加重平均から全体の原単位変化率を求め、2013年度を100とする原単位指数で表しています。また、2016年度の総エネルギー投入量については見直し、修正を行っています。



温室効果ガスの排出低減

エネルギーの使用、廃棄物の焼却により、温室効果ガスであるCO₂が発生します。当社では、省エネルギーを推進することで、CO₂の排出抑制に努めています。2017年度のCO₂排出量は、2016年度比で2.9%減少しました。

また、エアコンや冷蔵冷凍機器に使用されるフロン類は、オゾン層の破壊や地球温暖化を引き起こします。これらの機器については、点検を実施し、フロン類の漏えい防止に努めています。



化学物質の排出削減

当社はPRTR法*1に基づき、毎年、製造・使用した第1種指定化学物質について、環境への排出量・移動量を国に届け出ています。2016年度は69物質が該当しました。当社では、排ガス処理設備など環境関連設備の導入を図り、化学物質の排出削減に努めています。

*1 PRTR法：化学物質排出把握管理促進法
*2 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)
排出量：環境中に排出した量
移動量：廃棄物処理業者に廃棄物の処理を委託した量
表では排出量が0.1トン以上のものについて、排出量の多い順に記載しています。数値は小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。そのため合計値が一致しない場合があります。また、排出量が0.1トン未満の物質については合算で記載しています。

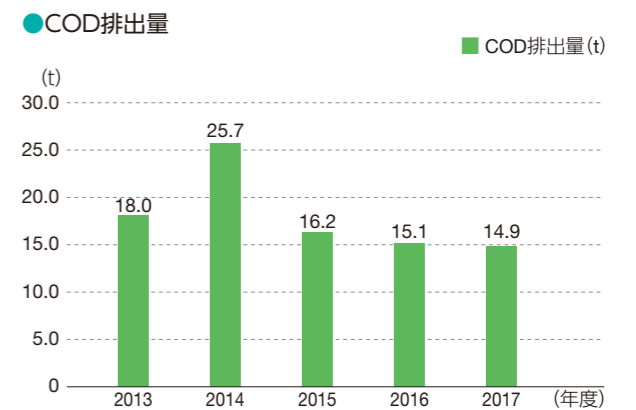
● PRTR対象物質の排出量・移動量*2(2016年度)
(集計期間：2016年4月1日～2017年3月31日)

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
300	トルエン	2.4	0.0	0.0	2.4	66.0
405	ほう素化合物	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0
392	ノルマルヘキサン	0.5	0.0	0.0	0.5	6.7
400	ベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.3	11.4
438	メチルナフタレン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
186	ジクロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.2	2.0
342	ヒリジン	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	その他(62物質)	0.1	0.0	0.0	0.2	63.2
	合計(69物質)	3.7	0.9	0.0	4.6	149.4

水質汚濁の防止

製造工程から発生した排水は、中和・活性汚泥・凝集沈降処理などにより、水質汚濁物質を取り除いてから、河川、海域に排出しています。排出に当たっては、法令などの規則に基づき適切に監視、測定を行っています。2017年度のCOD*3排出量は、2016年度比で1.3%減少しました。

*3 COD：Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)
排水中の有機物汚濁を表す1つの指標で、数値が高いほど有機物により汚れていることを示しています。COD排出量は、平均COD×年間排水量で算出しています。



廃棄物の適正管理

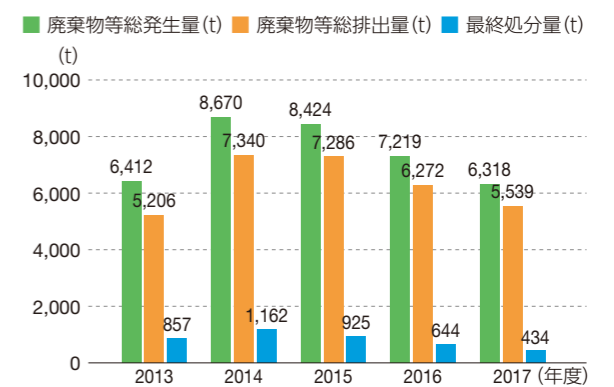
廃棄物については、3R(発生抑制：Reduce、再利用：Reuse、再生利用：Recycle)の推進、適正処理に取り組んでいます。

やむを得ず発生した廃棄物のうち、事業所において処理できるものについては、処理基準に従い焼却処理を行っています。事業所において処理できない廃棄物については、処理業者に処理を委託していますが、業者の選定に当たっては、現地確認を行うなどにより信頼できる業者を選定しています。

2017年度の廃棄物等*4総発生量は、2016年度比で12.5%減少しています。

*4 廃棄物等：廃棄物および製品の製造に伴い副次的に発生するもの(古紙や金属などの有価物も含む)

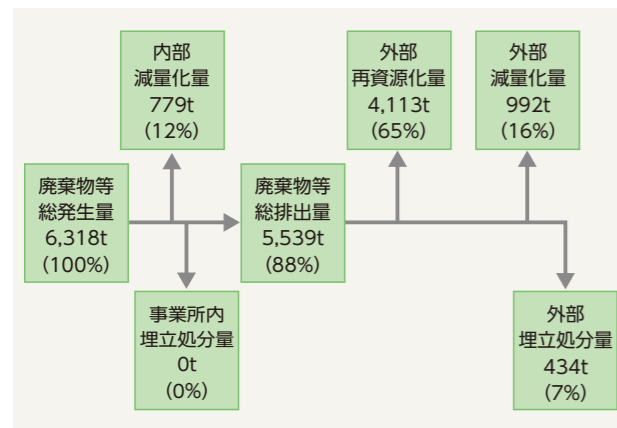
● 廃棄物等総発生量・総排出量、最終処分量



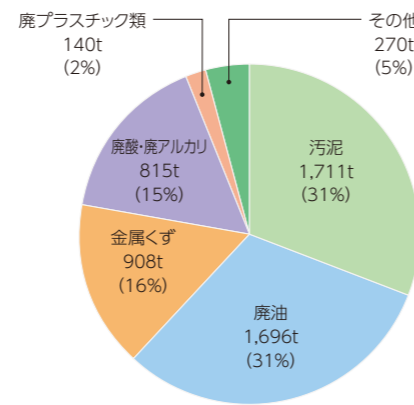
労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

●廃棄物処理の流れ(2017年度)



●廃棄物等総排出量の内訳(2017年度)



事業所別データ

●2016年度および2017年度 事業所別環境負荷データ

項目	北海道工場		新潟工場		岡山工場		開発研究所・化成品研究所	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
総エネルギー投入量(原油換算)(kL)	224	213	696	915	10,297	9,940	645	630
上水道使用量(千m³)	4.1	3.7	16.8	16.9	352	333	8.8	7.7
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	582	534	1,464	1,881	29,812	28,530	1,413	1,356
SO _x 排出量(t)	0.3	0.3	0.0	0.0	6.7	5.9		
NO _x 排出量(t)	0.4	0.4	1.0	1.3	17.7	16.9		
総排水量(千m³)	4.1	3.7	11.3	12.5	2,669	2,546	14.1	12.8
COD排出量(t)	0.03	0.02	0.01	0.01	15.1	14.9		
廃棄物等総排出量(t)	87	111	312	357	5,545	4,782	74	97

●事業所別 PRTR対象物質の排出量・移動量(2016年度) (集計期間: 2016年4月1日~2017年3月31日)

北海道工場

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
21	クロリダゾン (PAC)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
212	アセフェート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
261	フサライド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
360	ペノミル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
268	チウラム (チラム)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	その他 12物質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	合計(17物質)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6

新潟工場

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
422	フェリムゾン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
261	フサライド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
49	ベンジメタリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	その他 20物質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	合計(25物質)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.8

岡山工場

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
300	トルエン	2.4	0.0	0.0	2.4	66.0
405	ほう素化合物	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0
392	ノルマルーヘキサン	0.5	0.0	0.0	0.5	3.9
400	ベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.3	11.4
438	メチルナフタレン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
	その他 34物質	0.2	0.2	0.0	0.3	62.7
	合計(39物質)	3.6	0.9	0.0	4.5	144.0

開発研究所・化成品研究所

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
392	ノルマルーヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
127	クロロホルム	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計(4物質)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0

※PRTRデータについては、排出量または移動量の多い順に5物質を記載しています。数値は小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。そのため合計値が一致しない場合があります。

労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全操業・労働災害撲滅」を最優先課題として、安全衛生管理体制を整備し、危険予知(KY)活動、5S活動など様々な安全衛生活動を推進しています。また、労働安全衛生のマネジメントシステムである国際規格OHSAS18001を全工場で認証取得しています。

教育・訓練の充実

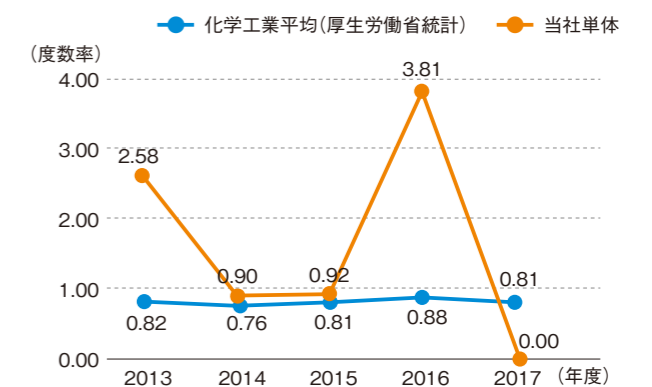
安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っています。また、万一の火災、化学物質の漏えいおよび自然災害などに備え、防災訓練・教育を実施し、緊急事態に備えています。さらにこれまでの安全衛生教育に加え、実際の危険を疑似体験する「危険体感教育」を実施し、危険感受性の向上を図っています。



労働災害・設備災害の発生状況

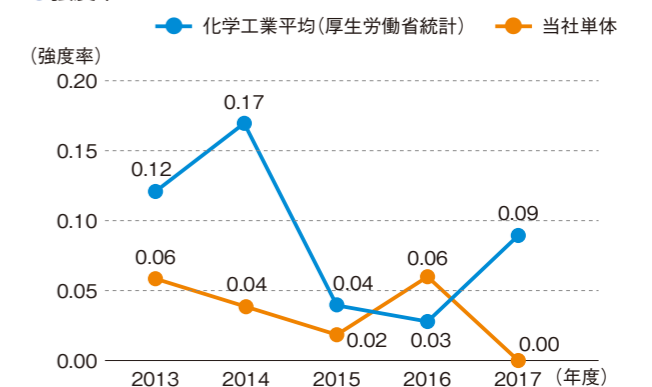
2017年度は、設備災害が1件発生しました。発生した災害については、設備の改善、作業方法の見直しなど対策を講じ再発防止に努めています。また、事故・災害情報については、当社グループ内で共有し、類似事故・災害の防止を図っています。なお、休業災害は発生していません。

●度数率



度数率: 災害発生の頻度を示す指標
(労働災害による死傷者数) ÷ (延べ実労働時間数) × 100万

●強度率



強度率: 災害の重さの程度を示す指標
(延べ労働損失日数) ÷ (延べ実労働時間数) × 1,000

化学品・製品安全、物流安全

各事業所では、化学物質の適正な取り扱い・管理に取り組んでいます。また、関係者に対しては、製品の性状、取り扱い方法を明確にし、逐次情報を提供しています。

化学物質管理

化学物質は私たちの生活になくてはならない有用なものです。適切に管理を行わなければ、環境汚染や事故につながり、人の健康や生態系に影響をもたらすおそれもあります。

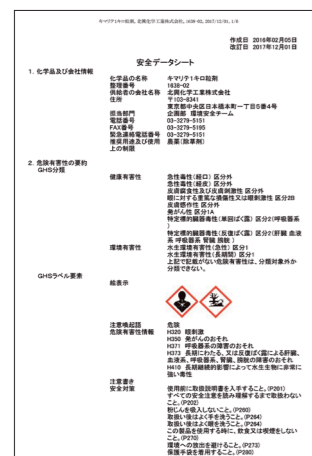
化学物質の取り扱いに当たっては、各種規制法令を順守することはもとより、研究開発、製造などの段階に応じて、安全情報の収集、安全性試験、リスクアセスメントを実施し、適切な管理を行っています。

安全データシート(SDS)の整備

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載した安全データシート(SDS)を全ての製品について作成し、お客さまへの情報提供と、従業員への教育に使用しています。主力農薬製品のSDSについてはホームページに掲載し、緊急の要請にも対応できるようにしています。



<https://www.hokkochem.co.jp/business/pesticide/product-sds>



安全データシート(SDS)

PCB含有電気機器の管理

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社で保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する変圧器・コンデンサーについては行政へ届出を行い、特別管理産業廃棄物として厳重に管理しています。これらのPCB含有電気機器については、法律に則り、処理を進めています。

物流安全の確保

各工場では輸送会社と定期的に協議会を開催するなど、お互いに連携して物流における環境・安全対策に取り組んでいます。また、製品輸送時における万一の事故に備え、緊急時の措置・連絡先などを記載した緊急連絡カード「イエローカード」*1の携行を運転手に徹底しています。さらに、イエローカードを補完する目的として、段ボール箱に「指針番号」*2と「国連番号」*3を表示する「容器イエローカード(ラベル方式)」*4の導入を進めています。



イエローカード 容器イエローカード(段ボール箱記載例)

- *1 緊急連絡カード「イエローカード」：事故が発生した場合に運転手や消防・警察などの関係者がとるべき措置を記載した黄色の紙。緊急時に識別しやすいように黄色の用紙を使用していることから、イエローカードと呼ばれています。
- *2 指針番号：日本化学工業協会「緊急時応急措置指針」において、化学物質を危険有害性と緊急時対応が共通する62のグループに分類し、付与された番号。緊急時には、指針番号から応急措置の情報を得ることができます。
- *3 国連番号：国連危険物輸送専門家委員会の「危険物輸送に関する勧告」(オレンジブック)の中で定められた、危険物質ごとに付けられた4桁の番号。
- *4 容器イエローカード(ラベル方式)：イエローカードを補完する目的で、製品段ボールまたは製品ラベルに、「指針番号」「国連番号」を表示すること。

社会との対話

私たちの企業活動は、地域の方々の理解と支援なしに行うことはできません。見学や研修の受け入れ、社会貢献活動、地域との交流を通じて、地域社会とのさらなる信頼関係の構築を目指しています。

見学、体験教育の受け入れ

各事業所では、見学や学生の体験教育・研修を受け入れています。工場では、製品の製造工程や安全衛生および環境保全の取り組みについて説明を行っています。研究所では、農薬の開発に必要な様々な効果試験や安全性試験について説明を行っています。



大学生の研修の受け入れ(研究所) 地域住民の工場見学(北海道工場)



中学生の工場見学(岡山工場)



地域のお祭りへの参加(研究所) 交通安全運動への協力(北海道工場)



工場周辺の清掃活動(新潟工場) 献血活動への協力(岡山工場)

工場の緑化

新潟工場では、1961年の操業開始以来、周辺地域には残り少なくなった昔からの松林の保全と新松の育成、および敷地内に多く残る自然樹林の保護など、緑化を計画的に推進しています。工場内には桜の木も多く、春には地域の方々などをお招きして観桜会を開催しています。

なお、2007年度には、工場の緑化を積極的に推進し、工場内外の環境整備に顕著な功績があった工場として、経済産業省より「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞しています。



工場敷地内の松林(左)と桜(右)(新潟工場)

社会貢献活動、地域とのコミュニケーション

各事業所においては、野球場などの施設の開放、事業所周辺の清掃活動や地域の廃品回収への協力、地域行事への参加など様々な取り組みを行っています。

そのほか、工場では、毎年移動献血車が来場し、献血活動に協力しています。研究所では、万一災害が発生した場合、敷地内を避難所として提供する内容の覚書を地元自治会と結んでいます。新潟工場では、新潟北地区の日本化学工業協会加入企業と共同で、「地域対話」を継続的に開催し、地区の行政や住民の方々との意見交換、相互理解を図っています。

北興化学工業のあゆみ

当社は、1950年2月27日、野村鉱業株式会社製薬部より分離独立し、農薬の製造・販売を目的として設立しました。近年はファインケミカル事業を経営のもう一方の柱として発展を続けています。

1950年 2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。	1987年 5月	東京証券取引所市場第一部上場。
	北海道常呂郡留辺蘂町(現 北見市)に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。	1988年	機能性高分子原料PTBSTのサンプル供試を開始。
12月	本社を北海道札幌市(現 札幌市中央区)に移転。	1989年 7月	開発研究所敷地内に化成研究所を設置。
1953年11月	商号を北興化学工業(株)(現商号)に変更。	9月	ヘルシード水和剤(宇部興産(株)との共同開発品)登録。
12月	本社を東京都千代田区に移転。岡山県児島郡東兎町(現 玉野市胸上)に岡山工場を設置。	1991年 8月	ホクコーパックス株式会社(現 連結子会社)を設立。
1954年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。	1994年 4月	マネーJ水和剤登録。
1961年 3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。	1995年12月	北海道、新潟、岡山の3工場でISO9002を取得完了。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。	1999年 3月	新潟工場でISO14001を取得。
1963年 4月	ホクコーパックス株式会社(現 北興産業株式会社、連結子会社)を設立。	2000年 1月	北海道・岡山工場でISO14001を取得し、3工場を取得完了。
1965年 5月	カスミン剤登録。	2002年 8月	中国 江蘇省に張家港北興化工有限公司を設立。
1966年11月	中央研究所(現 開発研究所)を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。	2003年	自動車排ガス浄化触媒(インテリジェント触媒)用原料を発売。
1967年12月	美瑛白土工業株式会社(現 連結子会社)を設立。	2004年10月	張家港北興化工有限公司に合成工場(現 第1工場)を建設。
1968年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立(1976年経営権を譲渡)。	2006年 4月	北海道、新潟、岡山の3工場でOHSAS18001を取得完了。
1969年 1月	本社を東京都中央区に移転。	2007年12月	張家港北興化工有限公司でISO9001およびISO14001を取得。
1970年 1月	北海道滝川市に滝川工場(現 北海道工場)を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。	2009年10月	張家港北興化工有限公司に新工場(第2工場)を建設。
2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤DOTO原料合成工場(現 合成第2工場)を建設。	12月	岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場(合成第8工場)を建設。
1972年 1月	ファインケミカル部を設置(現 ファインケミカル事業グループ)。	2012年 7月	ドイツ ミュンヘンにミュンヘン事務所を開設。開発研究所に中間実験棟を建設。
1976年	カルビノール系合成香料原料DMBC、DMBCAなどの製造を開始。	2013年 8月	ウィナー剤登録。
1982年 3月	静岡県榛原郡相良町(現 牧之原市白井)に静岡試験農場を開設。	2015年 1月	本社事務所を東京都中央区日本橋本町に移転(8月に本店移転登記を実施)。
1984年	機能性高分子原料PCSTおよびその誘導体のサンプル供試を開始。	2016年 5月	米国 ノースカロライナ州に HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION を設立(2017年3月に活動を開始)。
1985年 9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。	11月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場第二工場を建設。
11月	富山試験農場を開設(2007年閉鎖)。		



社章の由来 —— 豊作“日本”のシンボル

当社の社章は、「北」という文字を図案化した“双葉”です。○(丸)は世界、宇宙、完全なものをあらわし、∟は植物の芽生えをあらわしています。“双葉”が、農薬と水とを得て農作物として大きく成長し、世界に向かって発展する力を象徴しています。

事業所所在地

●本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5151(大代表) FAX. 03-3279-5195

■開発研究所
〒243-0023 神奈川県厚木市戸田2165番地
TEL. 046-228-5881(代表) FAX. 046-228-0164

■化成研究所
〒243-0023 神奈川県厚木市戸田2165番地
TEL. 046-230-2916(代表) FAX. 046-229-7058

■試験農場
北海道試験農場
〒069-1473 北海道夕張郡長沼町西三線南一号13
TEL. 0123-88-3587 FAX. 0123-88-0418

厚木試験農場
〒243-0023 神奈川県厚木市戸田2165番地
TEL. 046-228-2909 FAX. 046-228-0164

静岡試験農場
〒421-0502 静岡県牧之原市白井665番地
TEL. 0548-54-1156 FAX. 0548-54-0729

●支店

札幌支店
〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西六丁目2番地2号
(札幌センタービル)
TEL. 011-231-1610(代表) FAX. 011-231-0124

仙台支店
〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番10号
(あいおいニッセイ同和損保仙台ビル)
TEL. 022-263-4331(代表) FAX. 022-265-7329

仙台支店秋田事務所
〒010-0975 秋田県秋田市八橋字下八橋191番地5
TEL. 018-862-3841(代表) FAX. 018-864-6213

東京支店
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5921(代表) FAX. 03-3242-7808

新潟支店
〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代四丁目4番27号
(NBF新潟テレコムビル)
TEL. 025-240-3777(代表) FAX. 025-247-2255

新潟支店富山事務所
〒930-0200 富山県中新川郡立山町上野387番地2
TEL. 076-463-1133(代表) FAX. 076-462-1477

大阪支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町三丁目4番10号(本町野村ビル)
TEL. 06-6261-3571(代表) FAX. 06-6264-7280

岡山支店
〒700-0826 岡山県岡山市北区磨屋町9番18号(岡山県農業会館)
TEL. 086-224-0388(代表) FAX. 086-233-5112

福岡支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番地8号
(福岡天神センタービル)
TEL. 092-714-3821(代表) FAX. 092-713-7607

編集方針

当社グループでは、化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていく活動(レスポンス・ケア活動)に取り組んでいます。

このレポートでは、当社グループの事業活動とレスポンス・ケア活動の取り組みを中心に紹介しています。2018年度は、これまで発行してきた「会社案内」と「レスポンス・ケア レポート」を統合し、リニューアルしました。

■工場

北海道工場
〒073-0001 北海道滝川市北滝の川1470番地
TEL. 0125-24-7261(代表) FAX. 0125-24-1669

新潟工場
〒957-0082 新潟県新発田市佐々木2661番地1
TEL. 0254-27-3111(代表) FAX. 0254-27-8388

新潟工場第二工場
〒957-0101 新潟県北蒲原郡聖籠町東港六丁目1923番地10

岡山工場
〒706-0305 岡山県玉野市胸上402番地
TEL. 0863-41-1515(代表) FAX. 0863-41-1059

◎海外駐在員事務所

ミュンヘン事務所
Parkring11, 85748 Garching bei München, Germany
TEL. 49-89-307 48 14 16

●グループ会社(連結子会社) 【国内】

北興産業株式会社
本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5153(代表) FAX. 03-3279-5065

美瑛白土工業株式会社
本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5151(大代表)

美瑛工場
〒071-0236 北海道川上郡美瑛町字美沢美瑛共和
TEL. 0166-92-1654(代表) FAX. 0166-92-1890

ホクコーパックス株式会社
本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5151(大代表)

岡山事業所
〒706-0305 岡山県玉野市胸上402番地
TEL. 0863-41-2991 FAX. 0863-41-1447

【海外】

張家港北興化工有限公司
中国・江蘇省張家港保税区揚子江国際化学工業園長江路9号
TEL. 86-512-5838-9306 FAX. 86-512-5838-9328

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION*
15401 Weston Parkway, Suite 150, Cary, NC, 27513, U.S.A.
TEL. 1-919-678-2138

*非連結子会社

報告対象

対象期間 2017年度(2016年12月1日から2017年11月30日)一部、当該年度以外の活動内容を掲載しています。

集計範囲 北興化学工業グループ。ただし、安全衛生や環境に関する定量的データは北興化学工業(株)の主要生産・研究拠点である北海道工場、新潟工場、岡山工場および開発研究所、化成研究所のみを対象にしています。

参考にしたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
発行時期 2018年7月(次回発行予定2019年5月)



北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

お問い合わせ先

企画部

TEL. 03-3279-5151 FAX. 03-3279-5195

<https://www.hokkochem.co.jp/>



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。
また、石油系溶剤を削減し、生分解性に優れた植物油インキと、印刷時に有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷されています。

2018年7月発行